



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL https://www.chimney.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,379	△1.2	687	△3.3	694	△6.4	320	△19.9
30年3月期第1四半期	11,520	—	710	—	741	—	400	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 316百万円(△24.9%) 30年3月期第1四半期 420百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.72	16.62
30年3月期第1四半期	20.91	20.76

(注) 当社は、平成29年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成30年3月期第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)は、比較対象となる平成29年3月期第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)とは対象期間が異なるため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,199	16,806	57.5
30年3月期	29,322	16,711	57.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,803百万円 30年3月期 16,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,370	1.6	1,450	3.2	1,490	3.4	740	△2.9	38.60
通期	47,680	2.0	3,180	3.4	3,250	2.7	1,680	2.4	87.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	19,340,800株	30年3月期	19,340,800株
31年3月期1Q	172,761株	30年3月期	172,718株
31年3月期1Q	19,168,060株	30年3月期1Q	19,124,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善により緩やかな回復基調にあるものの、海外の政治・経済動向の不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、お客様の選別志向は厳しく、居酒屋業界は原材料価格の上昇や人手不足の影響に加え、他業種を含めた競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、引き続き、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の推進に取り組むとともに、「食」と「酒」のベストバランス実現で食の総合サービス産業への発展にも取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、サービスレベルの向上のため、人財の教育訓練や外国人採用に注力してまいりました。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的に来店になる事業形態の特性に対応し、サプライズ誕生パーティー、屋外バーベキュー、マグロ解体ショーといった「また行きたくなる」店舗作りを心がけ、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めると同時に、ご要望を迅速に収集する仕組みを構築致しました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が5店舗（4店舗の退店）、フランチャイズへの建売が2店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが1店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は348店舗（前期末348店舗、前年同四半期末339店舗）となりました。コントラクト店につきましては、当第1四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は91店舗（前期末91店舗、前年同四半期末91店舗）となりました。また、フランチャイズ店は退店が3店舗、直営店からの転換が2店舗（直営店への切り替えが1店舗）あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は277店舗（前期末279店舗、前年同四半期末284店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は19店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は12店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は747店舗、当社の店舗数は716店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,379百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面におきましては、営業利益687百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益694百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して減損損失が増加したことから、320百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて122百万円減少し、29,199百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が162百万円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産が償却により234百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて218百万円減少し、12,392百万円となりました。この主な要因は、前受収益が762百万円増加した一方で、未払法人税等が589百万円、有利子負債が219百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて95百万円増加し、16,806百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いが220百万円あった一方で、当第1四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が320百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年5月9日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,880,234	8,088,953
売掛金	701,500	628,768
F C債権	420,037	421,772
商品	313,783	290,709
貯蔵品	26,675	21,573
その他	996,300	848,510
貸倒引当金	△151,719	△164,287
流動資産合計	10,186,811	10,136,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,764,032	4,676,351
その他(純額)	769,291	751,030
有形固定資産合計	5,533,323	5,427,382
無形固定資産		
のれん	5,676,868	5,553,085
その他	45,229	40,338
無形固定資産合計	5,722,097	5,593,423
投資その他の資産		
差入保証金	6,048,785	6,075,357
その他	1,836,567	1,972,685
貸倒引当金	△5,130	△5,182
投資その他の資産合計	7,880,223	8,042,860
固定資産合計	19,135,644	19,063,666
資産合計	29,322,456	29,199,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031,668	2,931,962
F C 債務	488,009	378,904
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	1,058,309	469,247
賞与引当金	264,999	64,363
役員賞与引当金	14,934	1,674
資産除去債務	10,698	16,577
その他	3,282,788	4,171,722
流動負債合計	8,611,391	8,494,435
固定負債		
長期借入金	755,052	640,056
退職給付に係る負債	184,500	189,198
資産除去債務	942,208	944,328
その他	2,118,012	2,124,710
固定負債合計	3,999,773	3,898,293
負債合計	12,611,165	12,392,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,369,672	2,369,672
利益剰余金	8,830,077	8,930,170
自己株式	△364,930	△365,057
株主資本合計	16,607,441	16,707,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,023	94,908
退職給付に係る調整累計額	1,046	784
その他の包括利益累計額合計	100,070	95,693
非支配株主持分	3,779	3,837
純資産合計	16,711,290	16,806,938
負債純資産合計	29,322,456	29,199,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,520,790	11,379,770
売上原価	3,719,192	3,694,339
売上総利益	7,801,598	7,685,431
販売費及び一般管理費	7,090,989	6,997,992
営業利益	710,609	687,438
営業外収益		
受取利息	1,540	1,226
受取配当金	1,220	6,132
受取手数料	19,162	16,194
貸倒引当金戻入額	12,527	—
その他	6,022	4,991
営業外収益合計	40,471	28,544
営業外費用		
支払利息	5,843	2,275
支払補償費	685	15,618
その他	3,080	3,880
営業外費用合計	9,610	21,774
経常利益	741,470	694,209
特別利益		
受取補償金	—	26,500
特別利益合計	—	26,500
特別損失		
固定資産売却損	4,534	2,262
固定資産除却損	3,627	20,885
減損損失	37,612	114,666
その他	468	2,998
特別損失合計	46,242	140,813
税金等調整前四半期純利益	695,228	579,896
法人税、住民税及び事業税	475,178	397,009
法人税等調整額	△180,080	△137,697
法人税等合計	295,097	259,312
四半期純利益	400,131	320,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,076	320,525

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	400,131	320,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,429	△4,115
退職給付に係る調整額	295	△261
その他の包括利益合計	20,724	△4,376
四半期包括利益	420,855	316,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,801	316,148
非支配株主に係る四半期包括利益	54	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。